

# 地域コミュニティが担う可能性

## ——「子ども食堂」という支援の形——

木下 優希  
指導教授 金 香男

### はじめに

2000年代に入り、日本では少子高齢化による福祉の担い手不足の問題から、地域コミュニティによる共助がますます重要視されるようになった。また、2014年に「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が制定されたのを機に高齢者だけでなく、子どもの問題も地域でケアしていこうという考え方が広まった。その取り組みの一つが「子ども食堂」である。

こうした活動や施設運営は全国的な拡がりをみせ、多くは市町村単位の地域コミュニティ集団やボランティアによる取り組みが行われている。しかし、その一方でこの分野の発達過程や活動経緯、歴史的な位置づけや地域での役割、成功事例に関する研究等の蓄積は少なく、活動の取り組み手法に関する明確な整理は行われていない。そのため、地域コミュニティ活動としての到達点や成果に対する評価は取り組み主体ごとに異なり、その認識の違いは非常に大きいものとなっている。

そこで本研究では、現在、急増する地域コミュニティ活動に位置づけられる「子ども食堂」について定義づけを行なうとともに、現状と課題について整理し、地域コミュニティにおける「子ども食堂」の多面的な役割について調査することを目的とした。

### 第1章 地域コミュニティにおける「子ども食堂」の位置づけ

「コミュニティ」は一般的に、地域において意欲のある担い手と周辺の協力者を構成員と捉える。そのため、地域運営の慢性的な担い手不足の解消策として、地域ボランティアへの参加者が新たなコミュニティの担い手として注目されるようになった。

日本で初めてコミュニティ政策が登場するのは、「経済社会発展計画」（1967年）の閣議決定である。そして、「コミュニティ——生活の場における人間性の回復——」（1969年）を受けて、生活の場における環境整備の遅れから地域政策としてのコミュニティ形成の必要性を発表したことが、コミュニティ構想の発端となった。これを受けて1970年代から日本では、急激にコミュニティへの需要が高まっていた。しかし、1980年前後、社会経済の環境が変化する中で地域の中に特定の目的を明確に持つ集団が形成され、様々な機能団体が地縁団体と並存するようになった。また、1990年頃には、自己充足型の多様な住民集団活動が活発に行われるようになる。そして、地域福祉を主体とした「2000年社会福祉法改正・制定」へと社会福祉政策は、各分野に拡大して今日に至る。

田中（2019）は、「子ども食堂」が増加する背景として、主に二つの要因をあげている。一つ目は、人口減少と単身世帯の増加による地域社会の変化である。少子高齢化が進む中で従来の家族形態が変化し、単身世帯の増加や核家族化が急速に進行したことに加え社会保障の財源不足が問題となる中、医療・介護サービスの適正化と受け皿としての地域包括ケアシステムに期待が高まったのである。特に、人口減少によって地域社会が弱体化し、そのつながりが希薄になったことで、自治会活動でも維持ができない状況である。このような社会状況を受けて、地域社会には、新たなコミュニティ組織によるつながりづくりや相互扶助の構築が求められている。

二つ目に、少子化の問題である。少子化の進行や核家族の増加により、子どもが地域社会の中で、同

年代の友達と遊び、多世代の人と交流する機会も少なくなっている。また、このような状況の中、団塊世代が65歳を迎える2015年問題、75歳を迎える2025年問題の文脈で介護予防、生きがいづくり、あるいは高齢者のセカンドライフの啓発が実施されている流れが上手くマッチし、子どもをターゲットした世代間交流や居場所づくりが始まった。このように「子ども食堂」が注目される背景には、少子高齢化などの社会問題に対し、柔軟に対応していかなくてはならない現状が存在している。

## 第2章 食を取り巻く環境の変化と家族

食事環境が変化した背景には食事内容の変化、日本の家族形態の劇的な変化、共働き世帯の増加、食の貧困状態など様々な社会的要因が含まれる。一般家庭における食事は、家族が揃って行うものであったが、家族形態の変化、親の就労や子どもの習い事の増加など急速な生活環境の変化に伴い食事時間にずれが生じたことで、家族が揃うことも困難になっている。

農林水産省の「平成29年度食育白書」では、家族との「共食」に求めることとして、楽しい会話、コミュニケーション、栄養バランスの良い食事を重要視していることがわかった。しかし、家族揃っての食事が困難になっている今、「共食」の役割を果たすことが難しくなっている。例えば、今まで家族が担ってきた役割を外部のコミュニティで補完することが出来れば、家族の機能を再帰させること以上に実現性や実行性は高いといえる。こうした現状から、家族の機能を再帰させることに重点を置くのではなく、地域コミュニティを主体とした支援システムを整備することが求められている。

## 第3章 食の取り組みにおける地域コミュニティの役割

農林水産省の「平成30年食育に関する意識調査」から、地域での「共食」で求められていることとして「コミュニケーションを図ることができた」を挙げた人の割合が最も多く、これは家族での「共食」の役割にあった楽しい会話やコミュニケーションを図ることが出来ると同じ結果であった。つまり、「共食」における構成要員はあまり重要でないことがわかった。

地域での食の取り組みである「子ども食堂」は2019年現在、全国で3,700箇所を超えている。子ども食堂は大きな括りで定義すると、安価な料金または無料で子どもや子連れの親に食事を提供する場のことである。多様な定義があるからこそ、地域のニーズに沿った取り組みを柔軟に取り入れることができることも子ども食堂の利点である。しかし一方で、経営を行う人が自由に考えた取り組みを実現することができる場所である反面、活動内容が不明確でわかりづらいという側面がある。

このように多様な子ども食堂の特徴を整理し、初めて類型を作成したのは、湯浅であった。(図1、図2参照) 現在の子ども食堂は、貧困の子どもにターゲットを限定して課題を解決していく「ケア付き食堂」とターゲットを限定せず交流促進を目的とする「共生食堂」の2つに分類される。これは、子ども食堂を運営するにあたっての指標になる。

	対象者	ターゲット限定 (貧困対策型)	ターゲット非限定 (ユニバーサル型)
ビジョン			
地域づくり型 (コミュニティ志向)			共生食堂
ケースワーク型 (個人対応志向)		ケア付き食堂	

図1 「子ども食堂の類型」

	共生食堂	ケア付き食堂
対象	誰でも参加可能	貧困家庭の子ども
ビジョン	交流促進	課題対応
大人の参加	歓迎	限定的
運営形態	開放的	閉鎖的
来る人の呼称	「参加者」	「利用者」
ボランティア	年齢問わず、誰でも参加可能	専門家、プロ
気を付ける点	人のつながりを作れているか	子どものサインに気づけているか

図2 「共生食堂」と「ケア付き食堂」の比較

出典：湯浅（2016）より筆者作成

## 第4章 子ども食堂「だんだんの樹」を事例にして

横浜市泉区弥生台に所在するNPO法人「だんだんの樹」を事例に、支援者側であるボランティアのマネージャーと参加者である小学生7人にインタビュー調査を行った。選定理由として、コロナ禍において継続的に支援を行っている子ども食堂をインタビューの調査先とすることで、持続的な運営のノウハウを明らかにできると考えたからである。

また、地域コミュニティでの子ども食堂の役割について調査するために、第3章で湯浅の提案した2つのタイプのうち、多世代と交流しながら地域での繋がりをつくることのできる「共生食堂」に該当していることも筆者は重視した。なぜならば、様々な社会問題に柔軟に対応し改善していくカギは、地域コミュニティなどの新たな繋がりである。だからこそ、参加者を限定せず、食という面から幅広い世代の交流を促進する「共生食堂」に注目したのである。

「だんだんの樹」の「子ども食堂」は、子どもや高齢者の参加者、ボランティアの担い手である高齢者、学習支援を行う大学生という多世代間でのタテの交流が行えるようにコーディネートされており、子どもの参加者同士が子ども食堂で出会い、友達になるなど、ヨコのつながりも広げていくことが出来ることがわかった。

そして従来の「子ども食堂」に共通する課題とその改善策についても、大きく四つのまとめることが出来た。一つ目は、実際に支援したいターゲットまで情報を届けることが難しいという点である。「だんだんの樹」では情報拡散の課題に対して、人通りの多い道に看板を設置し、公園などの提示版にもチラシを張り付け、活動を認知してもらうことで、支援が必要な子どもや親の記憶に残し利用を促すことができていた。

二つ目は、寄付という形で賄っているため運営に不安が残る点である。ボランティア活動では、リソース（人、物、資金）が不安定であることが多い。「だんだんの樹」では、特定非営利活動法人になることで、市からの補助金を受けることができ、信頼度が上がったことで農協などから食材の寄付を受け、安定した運営でボランティアの活動を行うことが出来ていた。

三つ目は、参加者が貧困の家庭という目で見られるという理由で、利用しにくいと感じる人が多いという点である。運営主体が支援対象とする貧困の家庭にターゲットを絞れば絞るほど、本当に支援の必要な人が近寄れなくなるという課題があった。「だんだんの樹」では、「コミュニティだんだん」として、高齢者サロンやカフェ、教室、子ども食堂、学習支援などの様々な活動に取り組んでいる。そのため、利用者の利用目的は外部からは特定しにくく、利用しやすいという強みがある。このことは、子ども食

堂が持つジレンマ的な矛盾を回避する新たな取り組みの方向となっていることがわかった。

四つ目は、子どもを活動に参加させることで、家庭内で食事を担当する家族員、多くは子どもの母親が手づくりの食事を子どもに与えていない自分を責め、精神的なプレッシャーを受ける可能性が示唆された。この課題に対しては、活動を行うにあたって、手づくりを強調した食事提供の場ではなく、食事を通じた居場所の提供という側面を前面に出すことで状況の改善に至っている。

さらに「だんだんの樹」の活動で特記すべきは、ボランティア活動による支援を受ける側、提供する側の住民が相互に支え合える関係が構築されるということである。「子ども食堂」の活動が、地域住民の生活に複数の選択肢を与え、家庭、学校や仕事以外の第三の居場所としての役割を果たすことも可能になっていた。

## 終章 本研究のまとめと今後の課題

「子ども食堂」の取り組みは、地域の繋がりづくりのきっかけとなるだけでなく、少子高齢化などの社会問題に対し、柔軟に対応していくためのカギとなる活動であることがわかった。

調査を行った「だんだんの樹」の子ども食堂は、地域コミュニティの取り組みとしては「共生食堂」にあたり、地域の機能としては、人々の居場所の提供と地域のつながりを手助けする役割を担うものであった。また、持続的な「子ども食堂」の活動により幅広い年代を対象に効率的な支援を行うことができ、そこに参加する人が「エンパワメント」される場となっている。また、同時に活動を通してボランティアや参加者が、相互に利益を享受することができ、自己肯定感を高めより活躍できる場が提供できていた。さらに、子ども食堂が地域に根差した活動の基盤を固めることにより、外部の目として様々な地域の問題に気づき柔軟に対応できる可能性を有するほか、住民同士の繋がりや、防災や防犯等の「共助」の強化にも繋がるといえる。

さらに、「子ども食堂」の主な活動である「みんなでの食事」は、共食によるコミュニケーションを生み出し、子ども達が世代間を超えた大人や社会とつながり、社会性やマナーを学ぶことができる場ともなっていた。以上のことから、地域コミュニティによる「子ども食堂」運営の意義は、子どもや住民への食事の提供という目的だけでなく、地域住民の心と身体を健康を管理する場としての機能も期待できる。参加者は、活動の中で家庭、学校や職場ではない第三の居場所での自己肯定感を得るとともに、自分自身をエンパワメントすることができるのである。

今後の課題としては、地域コミュニティが主体となり、子ども達や地域で必要としている人達に安全な食や文化を提供していくとともに、子ども食堂から抽出した活動の成功事例の手法を全国に波及させ、子ども食堂を開催する機会を増やすことである。また、地域に愛着を持つ人材を増やすことで、地域中の様々な異なる関係者が連携し、持続可能な経営ができる体制整備を行うことが求められる。

### 【主要参考文献】

- 足立己幸「共食がなぜ注目されているか—40年間の共食・孤食研究と実践から」『名古屋学芸大学健康・栄養研究所年報』2014年、43-56頁
- 阿部彩『子どもの貧困Ⅱ』岩波新書、2014年
- 岩村暢子『変わる家族 変わる食卓』中央公論新社、2009年
- 大和田猛『「地域コミュニティ」推進としての地域福祉——地域福祉概念の検討を通して——』『青森保健大雑誌』6(1)、2004年、17-25頁
- 落合恵美子『二一世紀家族へ(新版)』有斐閣、1997年
- 表真美『食卓と家族—家族団らんの歴史の変遷』世界思想社、2010年

柏木智子「『子ども食堂』を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題——困難を抱える子どもの参加と促進条件について——」『立命館産業社会論集』53(3)、2017年、43-61頁

佐藤由紀子「子どもの社会性を育む場としての『子ども食堂』についての一考察」『中国学園紀要』17、2018年、75-82頁

菅原浩信「地域主体間の連携による子ども食堂の運営体制の構築」『開発論集』106、2020年、75-87頁

埋橋孝文／矢野裕俊／田中聡子／三宅洋一編『子どもの貧困／不利／困難を考えるⅢ』「子どもの貧困と子ども食堂」ミネルヴァ書房、2019年、205-218頁

七星純子「ケア空間の多元化としての子ども食堂」『研究プロジェクト報告書』355、2020年、14-30頁

野口潤子「現代日本における食の環境と食卓の変化：子どもと家族に焦点を当てて」『佛教大学大学院紀要』社会学研究科篇38、2010年、37-54頁

保坂渉・池谷孝司『子どもの貧困連鎖』新潮文庫、2015年

鎌水浩『共食と文化のコミュニティ論』晃洋書房、2020年

吉田裕一郎「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察——地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて——」『四天王寺大学紀要』62、2016年、355-368頁

与野輝・茅野志穂『現場報告“子ども食堂”これまで、これから』いのちのことは社、2019年

#### 〈WEB〉

厚生労働省「『食を通じた子どもの健全育成（一いわゆる「食育」の視点から）のあり方に関する検討会』の報告書」  
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/02/s0219-3.html>（最終閲覧 2020/1/5）

総務省「今後の都市部におけるコミュニティのあり方に関する研究会」  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000283717.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000283717.pdf)（最終閲覧 2020/1/4）

大東文化大学（2017）「地域デザインフォーラム 板橋区と大東文化大学の共同研究中間報告書」  
[https://www.daito.ac.jp/research/region/activity/designforum/publication/report01/file/file\\_introduction01.pdf](https://www.daito.ac.jp/research/region/activity/designforum/publication/report01/file/file_introduction01.pdf)（最終閲覧 2021/1/4）

だんだんの樹HP  
[http://network.shakyoiy.or.jp/partner/dandan\\_tree/dandan/18/09.html](http://network.shakyoiy.or.jp/partner/dandan_tree/dandan/18/09.html)（最終閲覧 2020/12/14）

日本経済新聞「子ども食堂休止、全国の9割で 新型コロナ影響」  
<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO58798360X00C20A5CE0000>（最終閲覧 2020/12/15）

農林水産省「平成29年度食育白書」  
[https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/attach/pdf/h29\\_wpaper-30.pdf](https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/wpaper/attach/pdf/h29_wpaper-30.pdf)（最終閲覧2021/7/21）

農林水産省「平成30年 食育に関する意識調査」  
<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/ishiki/h30/zuhyou/z3-6.html>（最終閲覧 2021/1/4）

町村敬志（2017）「コミュニティは地域的基盤を必要とするのか」  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/22/9/22\\_9\\_32/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/tits/22/9/22_9_32/_pdf/-char/ja)（最終閲覧 2020/12/20）

山内一宏「少子高齢化時代におけるコミュニティの役割～地域コミュニティの再生～」  
[https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2009pdf/20090113189.pdf](https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2009pdf/20090113189.pdf)（最終閲覧2020/1/7）

湯浅誠「『子ども食堂』の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く」  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/>（最終閲覧 2020/12/29）